

法人税に係る連結納税の承認等の届出書

(事業開始等申告書 その3)

付

受 印

※整理番号

平成 年 月 日 都税事務所長 殿 支 庁 長 殿 次の事項について 届け出ます。	(ふりがな)				
	法 人 名				
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話 ()		
	都内における主たる事務所等の所在地	〒	電話 ()		
	(ふりがな)				
	代表者氏名	印			
連結法人の種類	<input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人	区 分	<input type="checkbox"/> 左記の連結法人となった。 <input type="checkbox"/> 左記の連結法人でなくなった。		
上記区分に該当することとなった事由	<input type="checkbox"/> 連結納税の承認申請の承認があった。 <input type="checkbox"/> 完全支配関係を有することとなった。 <input type="checkbox"/> 連結完全支配関係等を有しなくなった。 (原因:) <input type="checkbox"/> 連結納税の承認の取消しの処分があった。 <input type="checkbox"/> 連結納税適用の取りやめの承認があった。				
事由が生じた日	平成 年 月 日 (平成 年 月 日 税務署提出)	最初連結親法人事業年度	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
法人の区分	<input type="checkbox"/> 時価評価法人 <input type="checkbox"/> 関連法人	連結子法人適用開始事業年度	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	
この届出の事由により事業年度を変更することとなる場合	変更前	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	変更後	自 平成 年 月 日
加入時期の特例	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	連結法人となる前の申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税	有 無	: : の事業年度から 月間
			住民税	有 無	: : の事業年度から 月間
連結親法人 ※ 納税義務者が連結子法人である場合に記入してください。	(ふりがな)				
	法 人 名				
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話 ()		
	都内における主たる事務所等の所在地	〒	電話 ()		
関与税理士署名押印	印				電話 ()

(提出用)

※都税事務所処理欄	受付簿	確認	入 力			
			連結宛名	決算期	延長	

「法人税に係る連結納税の承認等の届出書」の記載要領

この届出書は、法人税法第4条の2の承認を受け連結法人となったとき（法人税法第4条の3第3項、第4項、第8項、第10項又は第11項により承認があったものとみなされた場合を含みます。）又は法人税法第4条の5の規定により連結法人でなくなったときに提出してください。

ただし、本都に事務所等を有する連結法人が解散（合併解散を含みます。）により連結法人でなくなった場合は、この届出書によらず、異動届出書を提出してください。

1 提出期限

連結法人となった日又は連結法人でなくなった日から15日以内に納税地の所轄都税事務所（島しょにおいては支庁）に提出して下さい。

2 添付書類

この届出書には、次に掲げる書類の写しを添付してください。

連結法人となった場合	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(1) 連結グループとして新たに連結納税を開始したとき</div> <p style="margin-left: 20px;">ア 連結親法人の場合 → 「連結納税の承認の申請書（初葉）」</p> <p style="margin-left: 20px;"> 連結子法人の場合 → 「連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書」</p> <p style="margin-left: 20px;">イ グループ一覧</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;">(2) 連結グループに後から加入したとき</div> <p style="margin-left: 20px;">ア 「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類（初葉）」</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類（次葉）」</p> <p style="margin-left: 40px;">※加入時期の特例の適用を受ける場合及び時価評価法人等である場合に限ります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ グループ一覧</p>
連結法人でなくなった場合	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(1) 連結納税の承認の取消しの処分を受けたとき</div> <p style="margin-left: 20px;">・ 国税庁長官の処分の通知</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(2) 連結納税の適用の取りやめの承認を受けたとき</div> <p style="margin-left: 20px;">・ 国税庁長官の取りやめの承認の通知</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">(3) 上記以外のとき</div> <p style="margin-left: 20px;">・ 「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」又は税務署に提出した当該異動事項に関する届出書</p>

※連結子法人がこの届出書に添付する書類のうちに、連結親法人から税務署に提出する書類の写し又は連結親法人に対し税務署から通知される書類の写しが含まれているときには連結親法人から写しの交付を受け、提出してください。

（裏面に続く）

3 各欄の記載方法

(1)「本店又は主たる事務所の所在地」	・登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。				
(2)「都内における主たる事務所等の所在地」	・上記(1)の所在地が他の道府県である場合にのみ記載してください。				
(3)「連結法人の種類」及び「区分」	・該当する□にレ印を付してください。				
(4)「上記区分に該当することとなった事由」	<ul style="list-style-type: none"> ・該当する□にレ印を付してください。 ・「連結納税の承認申請の承認があった。」には承認があったものとみなされた場合を含みます。 ・「連結完全支配関係等を有しなくなった。」とは、法人税法第4条の5第2項各号に掲げる事実が生じた場合をいい、()内には、連結完全支配関係等を有しなくなった具体的な原因を記載してください。 				
(5)「事由が生じた日」	<ul style="list-style-type: none"> ・上記(4)において該当する事由が生じた日（承認又は承認を取り消されたものとみなされた日を含みます。）を記載してください。 ・また、承認申請書又は事由が生じた旨の書類等を税務署に提出した場合には、その提出日を()内に記載してください。 				
(6)「最初連結親法人事業年度」	・連結親法人が、連結納税の承認を受けて最初の連結確定申告をする又はした連結事業年度を記載してください。				
(7)「法人の区分」	・法人税法の規定による時価評価法人又は関連法人に該当する場合に、該当する□にレ印を付してください。				
(8)「連結子法人適用開始事業年度」	・連結子法人がこの届出をする場合に、法人税における連結納税を行う又は行った最初の連結事業年度を記載してください。				
(9)「この届出の事由により事業年度を変更することとなる場合」	<p>・連結納税の承認又は取消し等の事由が生じたため、地方税法第72条の13第9項から第22項までのいずれかの規定により、みなし事業年度が発生することとなる法人は、変更前と変更後の事業年度を記載してください。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50px; text-align: center;">変更前</td> <td>・承認又は取消し等の事由が生じなければ申告するはずであった事業年度又は連結事業年度で、「変更後」に対応するもの</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">変更後</td> <td> <p>承認等の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結納税開始前の、単体申告をする最後の事業年度（時価評価法人等の場合は、その事業年度の直前の事業年度） <p>取消し等の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り消し等により単体申告をする事業年度のうち、定款等に定めのある計算期間の末日で終了する最初の事業年度 </td> </tr> </table>	変更前	・承認又は取消し等の事由が生じなければ申告するはずであった事業年度又は連結事業年度で、「変更後」に対応するもの	変更後	<p>承認等の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結納税開始前の、単体申告をする最後の事業年度（時価評価法人等の場合は、その事業年度の直前の事業年度） <p>取消し等の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り消し等により単体申告をする事業年度のうち、定款等に定めのある計算期間の末日で終了する最初の事業年度
変更前	・承認又は取消し等の事由が生じなければ申告するはずであった事業年度又は連結事業年度で、「変更後」に対応するもの				
変更後	<p>承認等の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結納税開始前の、単体申告をする最後の事業年度（時価評価法人等の場合は、その事業年度の直前の事業年度） <p>取消し等の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り消し等により単体申告をする事業年度のうち、定款等に定めのある計算期間の末日で終了する最初の事業年度 				
(10)「加入時期の特例」	・法人税法第15条の2第2項各号の規定による加入時期の特例の適用の有無について、該当する□にレ印を付してください。				
(11)「連結法人となる前の申告期限の延長の処分（承認）の有無」	・連結法人でなくなった場合に、事業税・住民税それぞれについて連結法人となる前の申告期限の延長の処分等の有無について該当するものを○で囲み、有の場合にはその延長の処分等の適用されることとなった最初の事業年度及びその延長月数を記載してください。				
(12)「連結親法人」	・連結子法人がこの届出をする場合に連結親法人の法人名等を記載してください。記載にあたっては、上記(1)、(2)の記載方法を参照してください。				
(13)「関与税理士署名押印」	・税理士がこの届出書を作成した場合に、その税理士が署名押印してください。				
(14) ※印欄	・※印欄は、都税務所の処理欄ですので記載しないでください。				